

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名【新】パラスポーツ実態調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 地域・パラスポーツ振興係 電話番号：058-272-1111(内2623)

E-mail：c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,504 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,504	0	0	0	0	0	0	0	2,504
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

障がい者のスポーツ実施率は、健常者に比べ依然として低い水準にとどまっている。
障がいのある方のスポーツ参加を促進するための効果的な対策を検討するために、県内における障がいのある方のスポーツ実施率を調査する。

(2) 事業内容

県内の障がい者のスポーツ実施率を調査
県内在住の障がいのある方のパラスポーツ実施率を調査する。調査結果をもとにパラスポーツの振興を図るために、何が必要であるかを分析・検討を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内でのパラスポーツの裾野を拡大するためには、必要不可欠な事業であると考えます。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,504	パラスポーツ実態調査委託費用
合計	2,504	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・スポーツ庁実績あり。インターネットモニター会社に委託して実施。約500万
- ・東京都：実績あり。インターネットモニター会社に委託。約300万
- ・愛知県：実績なし
- ・三重県：実績なし
- ・静岡県：実績なし

(3) 後年度の財政負担

- ・R8まで継続実施

(4) 事業主体及びその妥当性

・県内のパラスポーツの裾野拡大のために、県が主体となって行う会議である。障がいのある方のスポーツ実施率を調査し、スポーツの振興を行うための方策を検討する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県と関係機関が協議、情報共有を行う場を設置し、県内のパラスポーツ振興を図るための方策について検討する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①障がい者（成人）の週1回のスポーツ実施率	31% (全国値)	—	—	35% (県)	35% (県)	—
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	障がいのある方のスポーツ実施率は低調であり、コロナ禍の影響でさらに減少する懸念があるため、対策が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
事業の実施により、県内の障がい者のスポーツ実施率を把握し、県内のパラスポーツ振興についての方策を講じる。令和7年度に2回目の実態調査を実施し、スポーツ実施率の向上を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】